

【論文】

ポスト冷戦期の日本における対外意識とナショナリズム ——「友愛志向／敵味方志向」から見た外国好感度の再検討——

明 戸 隆 浩[†]
曹 慶 鎬^{††}

1 はじめに

1.1 冷戦期／ポスト冷戦期の日本における対外意識

ベルリンの壁が崩壊し、マルタ島の米ソ首脳会談で冷戦終結が宣言された1989年から、すでに30年が過ぎた。この30年のあいだに「資本主義対社会主義」というイデオロギー対立としての「冷戦」は、ほぼ歴史化されたと言っていいだろう。しかし国家間の対立については、90年代以降のポスト冷戦期においても米ロあるいは米中間の対立が断続的に繰り返されており、近年はとくに米中対立が焦点化されることが多い。こうした傾向は、アメリカでトランプ政権が発足して米中の貿易上の緊張関係が高まって以降ますます強まっており、ジャーナリズムなどではこれらを「新冷戦」などと呼ぶこともある（田中 2018）。

こうした中で、冷戦下で西側（「資本主義」陣営）に属した日本は、ポスト冷戦期においても日米安保条約や在日米軍基地を基盤としてアメリカと緊密な外交・軍事関係を維持してきた。その一方で、ロシア（ソ連）とは1956年の日ソ共同宣言で国交を回復したものの、その後は北方領土問題をめぐる対立などから平和条約すら締結できていない。中国とは1972年に日中共同声明で国交

を回復、78年には日中平和友好条約を結び、その後80年代までおおむね良好な関係を維持したが、むしろ冷戦が終結した90年代以降は歴史認識やそれにかかわる領土問題をめぐって相対的な緊張関係が続いている。こうした点で国際関係における日本の立場は、ポスト冷戦期における米ロないし米中の対立構造と、比較的親和性が高いものと言える。

しかし日本と大韓民国（韓国）の関係は、その中でやや特異な位置を占める。韓国は東西冷戦において日本と同じ西側に属し、朝鮮戦争の経緯から日本以上にアメリカとの緊密な外交・軍事関係のもと、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）と対立を続けてきた。日本と韓国は1965年に日韓基本条約を締結して国交回復を行ったが、その当時から両国は植民地支配に対する補償をめぐって対立し、経済協力協定による事実上の賠償というあいまいな決着となった。こうした対立は90年代以降「慰安婦」や強制連行をめぐる論争として再燃し、とくにこの10年はそれが外交的な対立関係として先鋭化されるに至っている。

さて、こうした国家間の対立構造は、本稿が分析対象とする社会意識のレベルにおいては、いわゆる「外国好感度」として現れる。たとえば内閣府が毎年行っている外交に関する世論調査では、ここで触れた米ロ中韓4カ国を含む主要国についての好感度を尋ねており、70年代後半以降のこれら4カ国に対する好感度の推移を確認すること

[†] 立教大学社会学部兼任講師

^{††} 立教大学社会学部兼任講師

ができる。図表1はこの調査の結果から「親しみをを感じる」と「どちらかという親しみをを感じる」の合計の推移をまとめたものだが、アメリカに対する好感度は80%前後で一貫して変わらないのに対し、ロシア（ソ連）に対する好感度は一貫して20%前後で推移している。中国は80年代まではアメリカ並みの高水準の時期もあったが90年代以降次第に低下し、2010年代はロシアと同程度にまで下がっている。これに対して韓国は、90年代半ばまでは40%前後で推移していたが、その後00年代にかけて60%を超えるところまで上昇、2011年から12年にかけての急落（1年で20ポイント以上の低下）を経て、その後は再び40%前後に落ち着いている。これらのデータは、基本的には先に見た国家間の対立を反映したものと見ることができる。

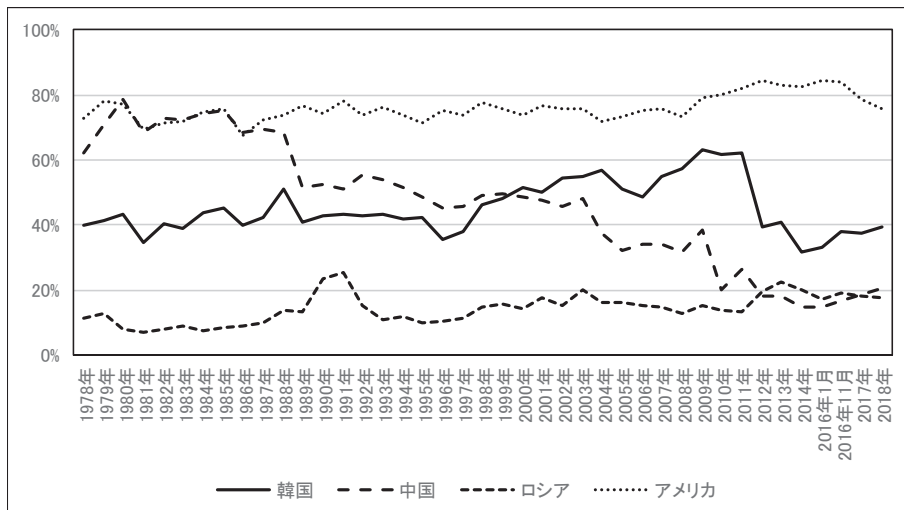
1.2 ポスト冷戦期における対外意識とナショナリズム

以上のことをふまえて本稿では、ポスト冷戦期の日本におけるこうした米ロ中韓4カ国に対する

好感度がどのような要因によって規定されているのかについて、とくに韓国の位置づけに注意しながら、おもにナショナリズムとの関連で分析していきたい。ここでナショナリズムに注目するのは、とくにポスト冷戦期におけるイデオロギー状況においては、ナショナリズムが重要な位置を占めることが予想されるからだ。冷戦期においては、イデオロギー対立はほぼ自動的に「資本主義対社会主義」の対立を意味し、それはそのまま国家間の対立構造と一致していた。これに対してポスト冷戦期の国家間の対立、あるいはそれを反映した外国好感度の高低は、基本的にはそうしたイデオロギー対立を伴うものではない。たとえば中国は依然として体制としては社会主義国家だが、だからと言って中国に対する好感度と社会主義への支持とのあいだに何らかの関連があるとは考え難く、またそれはアメリカに対する好感度と資本主義への支持についても同様である。

しかし興味深いのは、少なくとも日本においては、「資本主義対社会主義」の対立と国家間の対立（あるいはその反映としての外国好感度の高

図表1 内閣府調査における外国好感度の推移



出典) 内閣府「外交に関する世論調査」。「親しみをを感じる」と「どちらかという親しみをを感じる」の合計が全体に占める比率 (%)。

低)が乖離したポスト冷戦期においても、外国好感度とイデオロギー状況のあいだの関連それ自体は、一定の説得力を維持しているように思えるということだ。これはとくに中国および韓国に対する好感度との関連において顕著であり、ポスト冷戦期の日本では中国あるいは韓国に対して強硬な姿勢をとるのは「右翼」ないし「保守」であり、逆に中国および韓国との関係を重視するのは「左翼」あるいは「リベラル」だと考えられている。とくに中国に重点を置いた場合、こうした図式は冒頭で見たような米中対立を「新冷戦」とみなすような見方と親和性の高いものであり、「左翼」あるいは「リベラル」が一般に日米安保条約や在日米軍基地に批判的であることも加わって、「右=反中(韓)=親米」「左=親中(韓)=反米」というイメージがかなり一般的なものとして成立している¹⁾。

そしてそこで焦点となるのが、ナショナリズムという「イデオロギー」である。ポスト冷戦期におけるイデオロギー対立は複数の政策次元、一般的には「政治」「経済」「文化」の3つの次元における複合的な対立として説明されることが多いが(久米ほか 2003)、ナショナリズムは「政治」および「文化」の次元におけるイデオロギー対立を考える上でのもっとも重要な要素の一つとなっている。たとえば「右傾化」という言葉は一般的にナショナリズムの強まりを表す言葉として用いられるし(田辺編 2019)、あるいは「極右」という言葉は通常は過剰なナショナリズムあるいは排外主義を掲げる立場を意味する。本稿で扱う外国好感度は基本的に「政治」あるいは「文化」の次元に強い関わりをもつものだと考えられるので、その規定要因をナショナリズムとの関連で分析することは、一般的に考えても十分に妥当なものだと言っていいただろう。

そしてこうした状況は、本稿が分析対象とする日本という文脈に即して考えてみた場合、より顕著なものとなる。すでに述べたようにポスト冷戦期における日中関係および日韓関係では歴史認識

がきわめて重要な論点として現れるが、現代日本におけるナショナリズムは、こうした歴史認識の問題と密接な関係にある(明戸 2015; 2016; 2018)。すなわちそこでは、歴史認識をめぐる対立において中国や韓国に強硬姿勢をとる右派の立場がナショナリズムの言説と連動して現れる一方で、日本の戦争責任や戦後責任を強調する左派の立場は、ナショナリズムに対して批判的な言説を伴う。つまり先に見た「右=反中(韓)=親米」「左=親中(韓)=反米」という図式は、ほぼそのまま「ナショナリズム」をめぐる対立だともみなされているわけである。こうした構図は基本的に90年代半ばに形成されたものだが、00年代以降はより過激なナショナリズムや排外主義を取り込みながら、さらに強まっている。

本稿がポスト冷戦期の日本における外国好感度を分析するにあたってナショナリズムとの関連に注目するのは、以上の理由による。その上であらかじめ分析の方向性を示しておけば、先に示した「右=反中(韓)=親米=ナショナリズム」「左=親中(韓)=反米=反ナショナリズム」という図式は、ある程度まではデータによって確認されることになる。しかし同時に重要な修正が2つあり、1つはアメリカの位置づけである。ナショナリズムとアメリカを支持する一方で中国や韓国に反感をもつ層というのは確かに存在しており、その意味で先の構図は「右」についてはおおむね正しい。またナショナリズムに懐疑的であつ中国や韓国に親近感を示す層というのも確かに存在するが、しかしそうした人々は、実際にはアメリカにも(そしてロシアにも)親近感を示す傾向がある。つまり先の構図で「左」とされる人々は、実際には「右」が行うような「外国を敵と味方に分ける」ということ自体を行わない層である可能性が高い。

もう1つの重要な修正は、韓国の位置づけである。先ほどの一般的な図式では米中対立という国際関係上の構造に合わせてカッコで示したが、実際韓国の位置は前項でも述べたようにやや特異である。このことは社会意識上のクラスターの違い

においても現れており、実際先の図式で「右」とされる人々の中には、「嫌韓」的な傾向を示す人々とそうでない人々のあいだでかなり明確な違いが見出される。外国好感度をめぐる「左右対立」が実際には「外国を敵と味方に分ける傾向（敵味方志向）」と「外国を敵と味方に分けない傾向（友愛志向）」の対立であるとすれば、前者にはそこでの「敵」に中国（およびロシア）のみを含め、むしろ韓国には親近感をもつ人々と、「敵」に中国・韓国・ロシア（つまりアメリカ以外すべて）を含める人々の二種類が存在するのだ。本稿では前者を「敵味方志向（親韓型）」、後者を「敵味方志向（嫌韓型）」として区別するが、これに「友愛志向」を加えた3つの志向の交錯としてポスト冷戦期の日本における外国好感度の規定要因を描き出すこと、これが本稿の最終的な目的となる。

2 先行研究

まず外国好感度についてだが、こうした項目は先に見た内閣府調査をはじめ、政府、NGO、研究機関を含め多くの調査で導入されている項目であり、一般的な認知度も高い。しかし政府やNGOによる調査ではその分析の多くが単純集計あるいはクロス集計止まりであり、多変量解析を用いた学術的な研究は必ずしも多くない。

そうした中で比較的まとまった形で外国好感度を用いた分析を行っているのが、おもに東アジアのポピュラー文化やメディアに焦点を当てた相互イメージ研究の系譜である（真鍋 1998；大野編 2010；石井・小針・渡邊 2019）。こうした研究では一般的にはメディアや文化交流などの要素によって外国好感度が説明されることが多いが、その中で石井・小針・渡邊（2019）の第8章「韓流の影響と日本人の嫌韓意識」は、韓国・中国・台湾3カ国についての好意度をナショナリズムやレイシズムとの関連で分析しており、注目に値する。それによると、韓国への好意度をもっともよく説

明するのは歴史認識問題への強硬な態度、続いて古典的レイシズム（相手集団への蔑視）で、いずれもそうした要因が強くなればなるほど韓国への好意度は低くなる。また中国については、社会意識関連の項目でもっとも強く影響しているのはまず排外主義（ただし国際社会での日本の優越性や国益を重視するかどうかを問う項目が多く、一般的な用法からはかなり外れる）、続いて韓国同様歴史認識問題への強硬な態度で、こうした分析結果は先に示した本稿の基本的な方向性ともおおむね一致する²⁾。

しかしこうしたメディア研究あるいは文化研究のアプローチにおいては、外国好感度はあくまでも国ごとの「イメージ」を測る項目として位置づけられており、外国好感度全体に対する態度の違い（先に述べた「友愛志向／敵味方志向」の区別など）は、そこではあまり注目されない。またそれと連動することでもあるが、そこで用いられるナショナリズムや排外主義は基本的に個別の社会意識としてのそれであり、前節で見たようなイデオロギー対立の主要要素としてのナショナリズムについては、必ずしも前景化しない。これに対して本稿が注目するのは、むしろこうした外国好感度全体に対する態度の違いが、どのようなイデオロギー対立によって規定されているのかということである。

一方ナショナリズムを含むイデオロギー対立については政治学を中心に膨大な蓄積があり、本稿はこうした系譜に属する研究でもある（蒲島・竹中 1996；2012；遠藤・ジョウ 2019）。しかしこうした系譜においてはイデオロギー対立は政党支持や政策支持との関連で分析されることが主流であり、その一環として外交政策とイデオロギーの関連についての分析は多くの蓄積があるものの、外国好感度はそこでは重要な指標とは位置づけられない。その理由についてここで厳密な議論を展開することはできないが、これは先に見たメディア研究あるいは文化研究からのアプローチがまさにそうであったように、外国好感度が基本的に「文

化」にかかわる尺度だととらえられていることがおそらく大きいだろう。こうした点で本稿は問題関心としてはイデオロギー対立に焦点を合わせてはいるが、それを外国好感度という政治学的なアプローチでは比較的重視されてこなかった要素をもとに分析するというところに、むしろ意義を見出したいと考えている。

なお規定要因としてのナショナリズムについては、ナショナリズムの下位概念として「純化主義」「愛国主義」「排外主義」の3つを設定するという田辺（2011）の枠組みを用いる。田辺（2016）ではこの枠組みをふまえて、中国人と韓国人に対する排外主義においては愛国主義が強く関連していると指摘しているが、外国好感度を従属変数とした本稿の分析においても、こうした愛国主義の影響がどのようなものになるのかが一つの焦点となるだろう。なおこれに先立って田辺（2008）は外国好感度を従属変数とする重要な分析を行っているが、これはナショナリズムの影響よりも「(否定的) イメージのメディア報道」の影響を重視するもので、どちらかと言えば先に見た文化研究・メディア研究的アプローチに近い。また外国好感度を国ごとではなく全体を通した態度の違いに注目している点では本稿に近いが、そこで示されるのは「日本を含む欧米先進諸国」に対する好感度が高いという指摘であり、よりイデオロギー的な態度の違いに注目する本稿とは最終的な目的が異なる。

最後に、先にも触れた韓国の位置づけについては、やや補助的に異なる文脈を参照しておく必要があるだろう。たとえば宮城（2016）は、保守メディアのなかでも旧来型のもの（『正論』）と新興のもの（『JAPANISM』）を比較し、旧来型の保守メディアが冷戦期における「同盟国」としての韓国への近縁性を保持する一方で、新興の保守メディアではそうしたとらえかたに異議が見られると指摘している。こうした観点からすれば、韓国の位置づけをめぐる態度の違いが表れるとすれば、それは世代やメディアの違いによるものだと

いうことになる。これに対してもう一つ考慮すべき要素は、とくにこの20年の日韓関係が「政治」的な側面については緊張を繰り返す一方で、「韓流」ドラマやK-POPなどの「文化」的な側面についてはむしろ緊密さを増してきたということだ（金 2018）。こうした側面の違いは必然的に社会意識上のクラスターにも影響を与えている可能性があり、こうした点について検討することも本稿での一つの課題となる。

3 データと変数

3.1 データ

分析に利用するのは、国際化と政治参加に関する研究プロジェクト（代表：田辺俊介）によって2009年、2013年、2017年に行われた「国際化と市民の政治参加に関する世論調査」のデータである（田辺編著 2019）³⁾。

2009年調査の対象は日本国内に居住し日本国籍を保持する20～79歳の男女であり、選挙人名簿を利用した層化多段抽出法で8,550ケースが選ばれた。それらを対象に2009年10～12月にかけて郵送配布・郵送回収の自記式で調査が行われた。回収された総ケース数は3,610ケースであり、不着等の調査不能を除いた回収率は43.4%である。

2013年調査の対象は日本国内に居住し日本国籍を保持する20～79歳の男女であり、選挙人名簿を利用した層化多段抽出法で10,200ケースが選ばれた。それらを対象に2013年11～12月にかけて郵送配布・郵送回収の自記式で調査が行われた。回収された総ケース数は4,134ケースであり、不着等の調査不能を除いた回収率は42.2%である。

2017年調査の対象は日本国内に居住し日本国籍を保持する18～79歳の男女であり、選挙人名簿を利用した層化多段抽出法で9,000ケースが選ばれた。それらを対象に2017年10～12月にかけて郵送配布・郵送回収の自記式で調査が行われた。回収された総ケース数は3,882ケースであり、不

74 ポスト冷戦期の日本における対外意識とナショナリズム

着等の調査不能を除いた回収率は44.5%である。

これらのデータを用いて分析を行った。

3.2 変数

変数の操作については、すでに調査グループによって研究成果が多数発表されていることを踏まえ、それらとの対比のなかで本稿の分析と議論をより明瞭にすることを狙って、調査グループによる研究成果を参考にしている（田辺編著 2011, 2019）。なかでも田辺による「嫌韓」に関する論考に可能な限り準拠している（田辺 2018）。変数間の関係の分析に際して、外国好感度、性別、年

齢、教育年数、世帯収入、階層帰属、生活不満、社会的不安、権威主義、自民党好感度、純化主義、愛国主義、排外主義といった変数を用いている（図表2）。詳細な説明は冗長になるため割愛し、本稿の分析で特に重要な外国好感度とナショナリズムの3つの変数である純化主義、愛国主義、排外主義についてのみ詳しく説明する。

外国好感度は、「以下の国々をあなたは好きですか、嫌いですか」という質問文で、「+3〜0〜-3」の7件法で測定されているものを用いた。「+3」が最も強い好感度であり、「-3」が最も強い嫌悪感を意味する。本稿で用いた対象国は、韓国、

図表2 変数に対応する質問項目の一覧

変数	質問文と値の操作
基礎的項目	
性別	男性に0、女性に1という数値を割り当てた。
年齢	調査時点の満年齢。
教育年数	学歴に教育年数を割り当てた。
世帯収入	それぞれのカテゴリーに数値を割り当てた。単位は「万円」。
階層帰属意識	「仮に現在の日本社会全体を、この中のように5つの層に分けるとすれば、あなたご自身は、このどれに入ると感じますか」5件法の回答を用いている。
個人的不満	「あなたは生活全体に満足ですか、それとも不満ですか」4件法の回答を用いている。
社会的不安 (2009年)	「人々の暮らし向きはだんだん悪くなってきている」5件法、「今の日本の社会には、希望がもてない」5件法の回答を主成分分析による主成分得点で得点化している。
社会的不安 (2013年、2017年)	「今後、日本の経済状況は悪くなっていく」5件法、「日本社会の未来には希望がある（逆転項目）」5件法の回答を主成分分析による主成分得点で得点化している。
権威主義	「権威ある人々にはつねに敬意を払わなければならない」5件法、「伝統や慣習にしたがったやり方に疑問を持つ人は、結局は問題をひきおこすことになる」5件法、「この複雑な世の中で何をすべきか知る一番よい方法は、指導者や専門家に頼ることである」5件法の回答を主成分分析による主成分得点で得点化している。
自民党好感度	「次にある政党や政治家をあなたは好きですか、嫌いですか」という設問の内、7件法で測られた「自民党」という項目に対する回答を用いている。
ナショナリズム	
純化主義	「ある人を本当に日本人であると思なすためには、以下にあげるようなことが「重要だ」という意見と「重要ではない」という意見があります。それぞれについてあなたはどの程度重要だと思いますか」という設問の内、「日本で生まれたこと」4件法、「先祖が日本人であること」4件法という2項目に対する回答を主成分分析による主成分得点で得点化している。
愛国主義	「国旗・国歌を教育の場で教えるのは当然である」5件法、「日本人であることに誇りを感じる」5件法、「子どもたちにもっと愛国心や国民の責務について教えるよう、戦後の教育を見直さなければならない」5件法の回答を主成分分析による主成分得点で得点化している。
排外主義	「あなたが生活している地域に以下の(ア)～(カ)のような人々が増えることに賛成ですか、反対ですか」という設問の内、4件法で測られた各々の外国人に対する回答を主成分分析による主成分得点で得点化している。

出典) 田辺による分析 (田辺 2018) を基本に、その他の資料 (田辺編著 2011, 2019) で補足している。

中国、アメリカ、ロシアについてのものである。

ナショナリズムの下位概念である純化主義、愛国主義、排外主義について説明する。

純化主義は「ある人を本当に日本人であると思なすためには、以下にあげることが「重要だ」という意見と「重要ではない」という意見があります。それぞれについてあなたはどの程度重要だと思いますか」という設問の内、「日本で生まれたこと」「先祖が日本人であること」という2項目に対して、「とても重要だ」「まあ重要だ」「あまり重要ではない」「まったく重要ではない」という選択肢でたずねているものを利用した。これらを主成分分析による主成分得点で得点化して用いている。

愛国主義は「国旗・国歌を教育の場で教えるのは当然である」「日本人であることに誇りを感じる」「子どもたちにもっと愛国心や国民の責務について教えるよう、戦後の教育を見直さなければならぬ」という3つの設問に対して、「そう思う」「ややそう思う」「どちらともいえない」「あまりそう思わない」「そう思わない」という選択肢でたずねているものを利用した。これら3つの設問の回答を主成分分析による主成分得点で得点化して用いている。

外国人に対する排外主義は「あなたが生活している地域に、以下のような人々が増えることに賛成ですか、反対ですか」という設問で、各々の外

国人が「増えること」について「賛成」「やや賛成」「やや反対」「反対」という選択肢でたずねているものを用いた。「反対」が最も「排外主義」が強いことを意味する。本稿ではすべての対象の外国人に対する回答を主成分分析による主成分得点で得点化して用いている。

4 分析

4.1 外国好感度とナショナリズムの記述統計

ここでは、外国好感度とナショナリズムの3つの変数の回答分布を確認する。

まずは外国好感度についてである（図表3）。韓国はこの中で最も時点間の違いが見られた。2009年時点では肯定（+3～+1、以下同）が43.4%であり、否定（-3～-1、以下同）の21.6%の倍ほどであった。だが、2013年に肯定が25.4%で否定が45.6%と、肯定と否定が2009年のほぼ反対の値となる。2017年は肯定が25.6%で否定が45.0%とほぼ横ばいの動きとなっている。

今回取り上げる国のなかで最も好感度が低いのが中国である。2009年時点で肯定の23.7%を否定の43.8%が圧倒している。2013年には肯定が7.8%に減少し、否定が72.7%に増大することで、肯定と否定の差が大きくなっている。2017年は肯定が9.8%で否定が67.1%となっており、2013

図表3 外国好感度の時点比較

	韓国			中国			ロシア			アメリカ		
	2009	2013	2017	2009	2013	2017	2009	2013	2017	2009	2013	2017
+3	6.0	2.5	2.3	2.8	0.8	0.8	1.9	1.8	1.6	10.2	12.4	8.5
+2	15.1	7.8	7.7	7.0	1.7	2.1	5.2	6.5	4.4	23.6	30.8	24.8
+1	22.3	15.1	15.6	13.9	5.3	6.9	13.9	16.3	11.7	27.1	26.7	28.7
0	29.6	24.9	24.6	27.2	15.7	18.6	38.6	41.6	37.8	25.6	21.5	27.0
-1	9.3	13.1	12.9	14.8	14.1	14.7	14.5	14.3	16.9	4.2	2.9	3.9
-2	5.7	12.7	13.3	10.6	16.2	17.3	7.7	7.8	10.4	2.2	1.1	1.5
-3	6.7	19.7	18.8	18.4	42.5	35.2	9.4	5.5	10.2	1.8	0.8	1.0
DK,NA	5.4	4.0	4.8	5.3	3.7	4.5	8.8	6.1	7.2	5.3	3.8	4.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注) 値は相対度数(%)。ケース数はN=3,610(2009)、N=4,134(2013)、N=3,882(2017)。

年と比較して好感度が幾分改善しているが、それほど大きな違いはない。

ロシアは2009年の肯定が21.0%で否定が31.6%、2013年の肯定が24.5%で否定が27.7%、2017年の肯定が17.6%で否定が37.5%と、肯定を否定が上回る形で推移しているが、2013年以降の韓国や全時点での中国ほど否定が多いわけではない。中間(0)が2009年の38.6%、2013年の41.6%、2017年の37.8%と、他の外国と比較して多いことである。これはロシアに対して「中立」という意味もあるだろうが、同時に、具体的な印象に乏しい可能性が疑われる。

アメリカは2009年の肯定が60.9%で否定が8.2%、2013年の肯定が69.9%で否定が4.9%、2017年の肯定が62.1%で否定が6.4%と、肯定が否定を上回る形で推移している。肯定が否定を圧倒しているだけでなく、否定が10%を下回っていることも特徴だろう。アメリカを否定的に捉える人はとても少ないということである。

まとめると、圧倒的な肯定の対象であるアメリカを除くと、その他の3か国については否定が優勢を占める結果となっている。そのうち中国が最も否定の対象となっている。ロシアは常に肯定が肯定を上回るがその差はそれほど大きくなく、それよりも他の国と比べると具体的な印象に乏しい疑いがある。韓国に対する回答が最も変化が大きく、当初は肯定の方が多かったにもかかわらず、2013年からは否定の方が多くなっている。中国の好感度が2013年にさらに悪くなったことから、2009

年と2013年の間の変化が、2013年と2017年の間の変化を上回っているということができる。

ナショナリズムの下位概念である純化主義、愛国主義、排外主義の変化を示す。

まずは純化主義についてである。純化主義を構成するのは2つの質問項目である。日本人であることの要件として、日本で生まれるという意味の出生と、祖先が日本人であることのそれぞれを重要とする回答の結果を示す(図表4)。出生という回答は、2009年時点は重要(「とても重要だ」と「まあ重要だ」の合計、以下同)の43.0%を、重要でない(「あまり重要でない」と「まったく重要でない」の合計、以下同)の53.7%が若干ながら上回っている。2013年は重要の57.9%が、重要でないの40.2%を上回っており、2017年も重要が53.5%、重要でないが44.5%と同傾向が続いている。

祖先という要件に関する回答は、2009年で重要の52.8%が重要でないの44.0%を若干だが上回っている。2013年は重要が62.6%であり重要でないが35.8%とその差が開いている。2017年は重要が63.4%であり重要でないが34.6%とほぼ同じような値で推移している。

純化主義を構成する2つの質問の回答をみると、各時点で幾分の変化があるが、出生と祖先の両方が日本人である要因として重視されていることがわかる。

次に愛国主義についてである。愛国主義を構成するのは日本人であることの誇り、愛国心教育、

図表4 純化主義の時点比較

	出生			祖先		
	2009	2013	2017	2009	2013	2017
とても重要だ	18.3	28.1	25.0	23.0	30.0	18.3
まあ重要だ	24.8	29.8	28.6	29.8	32.5	24.8
あまり重要でない	37.0	32.2	35.0	34.0	29.4	37.0
まったく重要でない	16.8	7.9	9.4	10.0	6.4	16.8
DK,NA	3.2	1.9	2.0	3.2	1.7	3.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注) 値は相対度数(%)。ケース数はN=3,610(2009)、N=4,134(2013)、N=3,882(2017)。

教育現場における国旗の掲揚と国歌の演奏の3つの質問項目である（図表5）。以下、それぞれの結果を示す。日本人の誇りを持っている（「そう思う」と「ややそう思う」の合算、以下同）という回答は、それ以外の回答を圧倒しているだけでなく、2009年が76.1%、2013年が81.0%、2017年が82.4%とわずかながら増える傾向にある。愛国心教育についても重要だという回答が半数前後を占めるが、2009年が57.5%、2013年が54.6%、2017年が47.8%と若干だが減少する傾向にある。国旗と国歌については重要だとする回答が半分を超えている。値は2009年61.3%から2013年の74.0%へと増加し、2017年は73.9%と横ばいになっている。総じて、愛国主義を構成する3つの質問項目に対する回答は、増減の傾向は若干の違いがあるが、それを重要とするものが大勢を占めている。

ナショナリズムの3つの下位概念のうち、最後に排外主義について説明する。排外主義を構成す

るのは各々の外国人の増加に対する賛否である。調査時点によって対象となる外国人は異なる。本稿では各々の調査時点において対象となっている外国人の全てを排外主義変数の構成に利用しているが、ここでは各時点に共通している韓国人、中国人、アメリカ人に対する排外主義のみ示す（図表6）。韓国人に対する排外主義を意味する増加の反対（反対とやや反対の合算、以下同）は2009年の55.4%から2013年の66.8%に増え、2017年は66.8%と横ばいとなっている。中国人の対する反対は2009年の65.8%から2013年の75.9%に増え、2017年は75.1%とほぼ横ばいとなっている。両者ともに反対が過半数を超えている。それとは対照的に、アメリカ人に対する反対は2009年の37.4%、2013年の21.6%、2017年の27.4%と多少の変化はあるが大きな割合を占めない。韓国人と中国人に対しては排外的な回答が半数を超えるが、アメリカ人に対してはそうではないという点は、外国好感度の推移と似ている

図表5 愛国主義の時点比較

	誇り			愛国心			国旗・国歌		
	2009	2013	2017	2009	2013	2017	2009	2013	2017
そう思う	45.6	44.9	46.2	27.1	21.6	16.3	35.2	44.5	42.2
ややそう思う	30.4	36.1	36.2	30.4	32.9	31.5	26.1	29.5	31.7
どちらともいえない	16.3	13.5	13.0	24.1	25.4	29.3	19.2	15.0	15.4
あまりそう思わない	3.5	2.8	1.9	8.9	12.7	14.5	9.6	5.9	6.1
そう思わない	1.7	1.0	0.9	6.9	5.3	6.6	7.3	3.5	2.9
DK,NA	2.5	1.8	1.9	2.6	1.9	1.9	2.7	1.6	1.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注) 値は相対度数 (%)。ケース数はN=3,610 (2009)、N=4,134 (2013)、N=3,882 (2017)。

図表6 排外主義の時点比較

	韓国人			中国人			アメリカ人		
	2009	2013	2017	2009	2013	2017	2009	2013	2017
賛成	8.0	6.7	6.3	6.4	5.6	5.3	13.9	24.0	18.8
やや賛成	31.7	23.2	23.2	23.4	15.6	16.2	44.6	51.3	50.0
やや反対	37.6	36.7	37.2	40.7	36.2	36.7	29.5	17.0	20.9
反対	17.8	30.1	29.6	25.1	39.6	38.5	7.9	4.6	6.5
DK,NA	5.0	3.2	3.7	4.5	3.0	3.4	4.2	3.1	3.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注) 値は相対度数 (%)。ケース数はN=3,610 (2009)、N=4,134 (2013)、N=3,882 (2017)。

といえる。本稿の問題関心から外れるため詳述はしないが、外国好感度では2009年時点では韓国に対する肯定が否定を上回っていたのに対し、韓国「人」に対しては必ずしもそうではないことには留意してよいだろう。

4.2 外国好感度の規定要因

ここからはそれぞれの変数の分析を踏まえた上で、変数間の関係の分析を進める。まずは時点別に各々の外国に対する好感度と、その他の重要な変数との関係について分析する。その際、無回答等の欠損値は除外し、すべての項目について回答があるケースについてのみ分析の対象とする。各時点のケース数はN=2,674 (2009)、N=3,220 (2013)、N=2,921 (2017) である。

各々の外国に対する好感度を従属変数とした重回帰分析の結果を示す(図表7)。+、-の符号は5%水準で有意差が確認されたことを意味する。また、+は外国好感度が高まり、-はその逆を意味する。

本稿の問題関心に従って、ナショナリズムの3変数に注視する。まず排外主義は一貫してすべての外国好感度と負の関係にある。排外主義が強まるほど外国好感度が低くなるということである。

反対に純化主義は外国好感度と常に関係があるわけではなく、部分的に正の関係があるにとどまる。

興味深いのは外国好感度に及ぼす愛国主義の影響である。愛国主義は一貫してアメリカに対する好感度と正の関係にある。愛国主義が強いほどアメリカに対する好感度が高いという関係である。その他の中国とロシア、そして2009年を除いた韓国については負の関係にある。こちらは愛国主義が強いほど中国、ロシア、韓国に対する好感度が低いということである。各々の外国好感度の回答分布から、アメリカに対する好感度が高い一方で、韓国、中国、ロシアに対する好感度が低いことが確認されている。このような好感度の違いに対応するものの一つが愛国主義の影響と考えられる。

この解釈を補強するのが2009年の韓国に対する好感度と愛国主義の関係である。他の時点とは異なり、この2009年時点でのみ、韓国に対する好感度と愛国主義との間に有意な関係がない。度数分布で確認されたところによれば、韓国に対しては2009年のみ、アメリカほどではないが好感度が高かった。ここから読み取れることは、2009年の韓国に対する好感度は、アメリカのように愛国主義による正の影響を確認できるほど高くはな

図表7 外国好感度を従属変数とした重回帰分析の結果の時点比較

	韓国			中国			ロシア			アメリカ		
	2009	2013	2017	2009	2013	2017	2009	2013	2017	2009	2013	2017
女性	+	+	+	-		+		+	+	-	-	-
年齢		-		+		+	-	-	-			-
教育年数		-	-				-	-				
世帯収入			-		-	-				+		
階層帰属		+										
生活不満					-	-		-				
社会的不安	-			-	-	-	-		-	-	-	-
権威主義	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+		
自民党好感度	+		+	+			+	+	+	+	+	+
純化主義		+	+					+		+	+	
愛国主義		-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+
排外主義	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注) 符号は5%水準で有意差が確認された標準化偏回帰係数(β)の符号。「+」は好感度を高め、「-」は好感度を低めるという意味。

いが、中国、ロシアほど負の影響が確認できるほど低くもない、ということではなかろうか。このように、各々の外国を比較した場合の好感度の違いと関係のあるナショナリズムの変数は、愛国主義と考えることができる。

4.3 外国好感度に基づくクラスターの分析

これまでは各々の外国に対する個別の好感度について分析してきた。ここからは国ごとではなく、外国全体に対する好感度の違いを、クラスター分析を用いて把握する。手順としては、まずは外国好感度に基づいたクラスターの析出を試みる。そのうえで、それらと他の変数との関係を捉えるためにクラスター別に平均値を比較検討し、そのうえで多項ロジスティック回帰分析の結果をみる。

まずはクラスター分析について説明する。各時点データの外国好感度に対してクラスター分析を行ったところ、3つのクラスターを析出した。そのうえで各クラスターの特性を把握するために、各時点でごとにクラスター別に外国好感度の平均値をプロットした（図表8）。各時点で、全般的に外国好感度が高いクラスターが存在するが、これを「友愛志向」と名付けた。他の2つのクラスターは、好感度が高い外国とそうでない外国とが分かれている。好感度が高いということはその国を味方と、好感度が低いのはその国を敵に類似するものと認識しているとみなしたうえで、これらを「敵味方志向」と名付けた。だが、この「敵味方志向」の2つのクラスターは韓国に対する好感度が顕著に違う。そこで、韓国に対する好感度が

低いクラスターは「敵味方志向（嫌韓型）」、韓国に対する好感度が相対的に高いクラスターは「敵味方志向（親韓型）」と名付けた。

このように名付けられた3つのクラスターの全体に占める割合の時間的変化を見る（図表9）。まず「友愛志向」は2009年の28.8%から2013年の27.8%、2017年の23.0%と漸減傾向にある。2017年の時点ではすべての外国に対する好感度が高いケースは2割を超えるぐらいと少ないが、そもそも2009年時点で3割を下回っていることにも注意が必要である。このようなケースはもとも大きな割合を占めていなかったということである。反対に、2009年が23.3%、2013年が36.0%、2017年が37.7%と、一貫して増加しているのが「敵味方志向（嫌韓型）」である。2009年時点では2割強であったのが、2017年時点では4割弱を占めるに至っている。「敵味方志向（親韓型）」は2009年の47.9%から2013年の36.2%に減少しているが、2017年は39.3%と若干盛り返している。

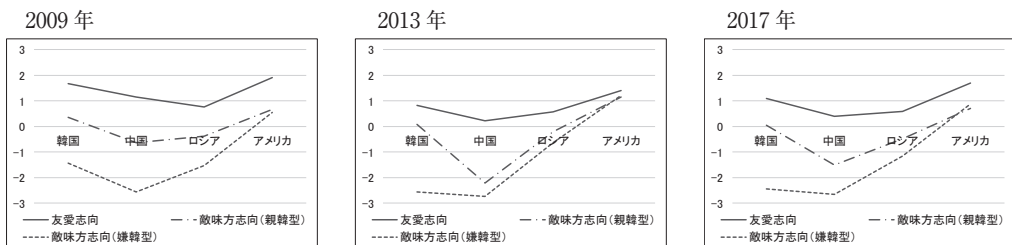
抽出された各クラスターと関連変数の関係を、

図表9 外国好感度のクラスターの時点比較

	2009	2013	2017
友愛志向	28.8%	27.8%	23.0%
敵味方志向（親韓型）	47.9%	36.2%	39.3%
敵味方志向（嫌韓型）	23.3%	36.0%	37.7%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

注）値は相対度数（%）。無回答などの欠損値を除外したケース数はN=2,674（2009）、N=3,220（2013）、N=2,921（2017）。

図表8 外国好感度のクラスター別の外国好感度平均の時点比較



平均値を比較したうえで、多項ロジスティック回帰分析を行うことで検討する。関連変数は、各々の外国好感度の分析に用いたものと同じである。まずは関連変数のクラスター別平均値の比較である（図表 10）。ここまでと同様にナショナリズムの 3 変数に注目する。排外主義は各時点で一貫して、「友愛志向」が最も低く、「敵味方志向（嫌韓型）」が最も高く、「敵味方志向（親韓型）」がその間となっている。純化主義は愛国主義と同様の傾向を示すが、全体として差が小さいだけでなく、「友愛志向」と「敵味方志向（親韓型）」との間の差は微々たるものとなっている。ここでも愛国主義が興味深い値を示している。まず全時点において「敵味方志向（嫌韓型）」が最も愛国主義が高い。だが、「友愛志向」と「敵味方志向（親韓型）」における愛国主義の傾向は一貫しない。愛国主義が「敵味方志向（嫌韓型）」と特別な関係にあることがうかがえる。

平均値の比較を踏まえたうえで、相互の変数の影響を統制するために多項ロジスティック回帰分析を行った（図表 11）。多項ロジスティック回帰分析では、各クラスターが従属変数であり、基準カテゴリーは「敵味方志向（親韓型）」である。

ナショナリズムの 3 つの変数から結果を検討す

る。まず排外主義はすべての時点において、「友愛志向」「敵味方志向（嫌韓型）」「敵味方志向（嫌韓型）」との間に有意な差があることがわかる。「敵味方志向（親韓型）」と比較して「友愛志向」が最も排外主義が弱く、「敵味方志向（嫌韓型）」が強い傾向にある。反対に純化主義は 2013 年の「友愛志向」を除くと、3 つのクラスターと有意な関係がない。純化主義は「友愛志向」「敵味方志向（嫌韓型）」「敵味方志向（嫌韓型）」の違いと関係がないということである。

ここでも興味深い結果を示しているのが「愛国主義」である。まず「敵味方志向（嫌韓型）」については一貫した有意な関係がある。全時点において、愛国主義が強いほど「敵味方志向（親韓型）」に比べて「敵味方志向（嫌韓型）」となりやすい。だが、「友愛志向」については有意な関係が見られるのは 2013 年のみである。

総じて、ナショナリズムの 3 変数と外国好感度のクラスターは次のように考えられる。クラスターの違いと関連するのは愛国主義と排外主義であり、純化主義はほぼ関係ない。「友愛志向」と、2 つの「敵味方志向」との間の違いを生み出すのは排外主義である。排外主義が強い人ほど「敵味方志向」になりやすい。だが、この 2 つの「敵味

図表 10 外国好感度のクラスター別の関連変数の平均値の時点比較

	2009			2013			2017		
	友愛志向	敵味方志向 （親韓型）	敵味方志向 （嫌韓型）	友愛志向	敵味方志向 （親韓型）	敵味方志向 （嫌韓型）	友愛志向	敵味方志向 （親韓型）	敵味方志向 （嫌韓型）
女性	0.46	0.50	0.45	0.52	0.55	0.41	0.57	0.57	0.39
年齢	51.06	50.87	51.26	52.65	52.38	54.36	53.73	53.72	55.60
教育年数	13.35	13.26	13.30	13.19	13.21	13.23	12.99	13.01	13.18
世帯収入	635.02	606.91	618.09	541.90	598.88	563.97	560.88	551.48	584.53
階層帰属	3.00	2.91	2.90	3.00	3.05	2.98	3.01	2.92	2.99
生活不満	2.30	2.39	2.42	2.26	2.34	2.32	2.19	2.32	2.28
社会的不安	-0.19	0.01	0.20	-0.07	0.10	-0.05	-0.17	0.10	0.00
権威主義	0.07	0.01	-0.10	0.03	-0.03	0.00	0.05	0.00	-0.03
自民党好感度	0.15	-0.20	-0.41	0.39	0.38	0.66	0.67	0.23	0.52
純化主義	-0.03	-0.02	0.08	-0.05	-0.05	0.08	-0.06	-0.05	0.09
愛国主義	0.02	-0.09	0.15	-0.24	-0.10	0.29	-0.08	-0.18	0.24
排外主義	-0.51	0.02	0.59	-0.51	0.03	0.36	-0.55	-0.04	0.38

注）値は平均値。「女性」変数の値が「男性=0」「女性=1」なので意味は女性の比率。

図表 11 外国好感度のクラスターを従属変数とした多項ロジスティック回帰分析の結果の時点比較

	2009						2013						2017					
	友愛志向			敵味方志向 (嫌韓型)			友愛志向			敵味方志向 (嫌韓型)			友愛志向			敵味方志向 (嫌韓型)		
	B	S.E.	EXP(B)	B	S.E.	EXP(B)	B	S.E.	EXP(B)	B	S.E.	EXP(B)	B	S.E.	EXP(B)	B	S.E.	EXP(B)
女性	-0.142	0.097	0.867	-0.144	0.105	0.866	-0.150	0.095	0.860	-0.515	0.088	0.597**	0.109	0.104	1.115	-0.744	0.091	0.475**
年齢	0.004	0.003	1.004	-0.007	0.004	0.993	0.003	0.003	1.003	0.002	0.003	1.002	0.003	0.004	1.003	0.003	0.003	1.003
教育年数	-0.013	0.023	0.987	0.035	0.026	1.036	-0.004	0.024	0.996	0.046	0.023	1.047*	-0.022	0.027	0.978	0.043	0.023	1.044
世帯収入	0.000	0.000	1.000	0.000	0.000	1.000	-0.001	0.000	0.999**	0.000	0.000	1.000	0.000	0.000	1.000	0.000	0.000	1.000
階層帰属	0.059	0.073	1.060	0.017	0.079	1.018	-0.070	0.072	0.933	-0.164	0.067	0.848*	0.036	0.078	1.037	0.023	0.069	1.023
生活不満	0.024	0.071	1.025	-0.038	0.075	0.962	-0.203	0.069	0.816**	-0.094	0.064	0.910	-0.098	0.078	0.906	0.020	0.068	1.020
社会的不安	-0.139	0.051	0.870**	0.200	0.057	1.221**	-0.141	0.052	0.869**	-0.081	0.046	0.922	-0.157	0.056	0.855**	0.001	0.050	1.001
権威主義	0.104	0.054	1.110	-0.224	0.057	0.799**	0.151	0.051	1.163**	-0.090	0.046	0.914	0.054	0.055	1.055	-0.142	0.048	0.867**
自民党好感度	0.126	0.033	1.135**	-0.097	0.033	0.907**	-0.012	0.033	0.988	0.004	0.031	1.004	0.136	0.035	1.145**	0.007	0.029	1.007
純化主義	0.092	0.054	1.096	-0.056	0.057	0.945	0.111	0.051	1.118*	-0.024	0.048	0.976	0.019	0.055	1.019	-0.009	0.049	0.991
愛国主義	0.077	0.054	1.080	0.303	0.059	1.354**	-0.219	0.053	0.803**	0.439	0.053	1.551**	-0.031	0.057	0.970	0.454	0.052	1.575**
排外主義	-0.692	0.056	0.501**	0.794	0.066	2.212**	-0.629	0.052	0.533**	0.409	0.049	1.505**	-0.594	0.057	0.552**	0.535	0.051	1.707**
McFadden R2	0.112			0.112			0.096			0.096			0.105			0.105		
BIC	5196.108			5196.108			6561.121			6561.121			5814.328			5814.328		
N	2674			2674			3220			3220			2921			2921		

注) 基準カテゴリーは「敵味方志向 (親韓型)」。

方志向」の間にも違いがあり、「敵味方志向 (親韓型)」と比べて、排外主義と愛国主義が強い人ほど「敵味方志向 (嫌韓型)」に分類される。このように、排外主義が弱い人は「友愛志向」、排外主義のみ強い人は「敵味方志向 (親韓型)」、排外主義と愛国主義が強い人は「敵味方志向 (嫌韓型)」に分類される傾向が見出された。

5 結果と議論

5.1 結果

分析の結果、明らかになったことをまとめる。外国好感度を国別でみると、アメリカに対して好感度が高く、中国とロシアに対して低い傾向にある。韓国は 2009 年時点では好感度が高かったが、2013 年で劇的に反転した。好感度の規定要因をみると、ナショナリズムの 3 つの変数のうち、全時点で全ての国に対して共通するのが排外主義であり、好感度を下げる働きがあった。一方、純化主義の影響は部分的にしか確認されなかった。特徴的なのは愛国主義の影響である。愛国主義はアメリカに対しては好感度を上げ、そのほかの国に対しては一部の例外を除き好感度を下げる影響を及ぼしていた。国別の外国好感度の違いを生み出す変数の一つは愛国主義であることが示唆された。

またクラスター分析により、「友愛志向」「敵味方志向 (親韓型)」「敵味方志向 (嫌韓型)」の 3 つのクラスターが析出された。「友愛志向」はすべての外国に対して好感度が高く、「敵味方志向 (親韓型)」はアメリカの好感度が高く、中国とロシアに対する好感度が低く、韓国はその間に位置する。「敵味方志向 (嫌韓型)」はアメリカの好感度のみが高く、他の 3 か国については好感度が低い傾向にある。このような特徴をもった外国好感度のクラスターの規定要因としては、排外主義が強いほど、「友愛志向」ではなく「敵味方志向 (親韓型)」に分類されやすい傾向にあった。また、排外主義とあわせて愛国主義が強いほど、「敵味方志向 (親韓型)」よりも「敵味方志向 (嫌韓型)」

型)」になりやすいことがわかった。

5.2 議論

以上の結果から、ポスト冷戦期の日本における外国好感度について「友愛志向」「敵味方志向（親韓型）」「敵味方志向（嫌韓型）」の3つのクラスターが存在し、またそれが愛国主義と排外主義というナショナリズム関連の要因によって規定されているということが明らかになった。まずここで確認しなければならないのは、一般的にイメージされる「左＝親中（韓）＝反米」対「右＝反中（韓）＝親米」という図式とは異なり、一方の極にあるのはむしろ国レベルで敵味方を区別しない「友愛志向」だということだ⁴⁾。こうした志向をとる人々の中では、そもそも米中対立といういわゆる「新冷戦」構造そのものが前提されておらず、したがって中国を支持することがアメリカを批判することにつながることもない。にもかかわらず「友愛志向」を採用する人々が「親中（韓）＝反米」とみなされることがあるとすれば、それはむしろそうみなす側が「新冷戦」構造を前提し、「親中（韓）」であるなら「反米」であるはずだ、といった判断を行いがちだということの結果である可能性が高い。

またもう一つ重要なことは、こうした友愛志向と対立する「敵味方志向」が、実際には「親韓型」と「嫌韓型」に分かれるということである。2005年の『マンガ嫌韓流』のヒットや2012年に以降に東京・新大久保や大阪・鶴橋で行われた「嫌韓デモ」などの影響もあり、排外主義あるいは「外国嫌い」と言えばむしろまず韓国が浮かぶ現状ではあるが、実際には「敵味方志向」においても韓国についての態度は二分されている。この点については2で新旧の保守メディアの違いが影響している可能性と政治的な対立と文化的な交流拡大のギャップが影響している可能性の2つを示したが、図表11にあるように、年齢については有意な関係が見られなかった一方で、ジェンダーについては男性よりも女性のほうが「親韓型」にな

りやすいことが明らかになった。この点についてはさらに包括的な検討が必要であると思われるが、さしあたり現時点では後者（政治／文化のギャップ）の可能性のほうがより高いということは言えるだろう。

その上で、最後に規定要因としてのナショナリズムについて補足しておきたい⁵⁾。まず「友愛志向」と「敵味方志向」の違いだが、これは広義のナショナリズムを構成する要素のうち、おもに排外主義を支持するか否かという点で区分される。ただし注意しなければならないのは、ここで「排外主義」と呼んでいる立場が、今回のデータにおいては「あなたが生活している地域に外国人が増えることに賛成か」という形で測定されているということだ。こうした項目は量的調査を通して排外主義を測る上で典型的なものではあるが、たとえば先に触れた『マンガ嫌韓流』や「在特会」の活動に象徴されるような「排外主義」を念頭に置いてこの言葉を解釈すると、実態とかなりズレてしまう可能性がある。「自分が生活している地域に外国人が増えることに反対」という態度は排外主義かどうかという意味では明確に排外主義だが、だからと言ってそうした態度をとる人すべてが「嫌韓流」や「在特会」が主張する「狭義の排外主義」の支持者であるとは限らず（そのすそ野を構成しているとは言えるだろうが）、そうした意味で今回用いている排外主義は、「広義の排外主義」だと考えるほうが適切だろう。

そしてこうしたことは、ナショナリズムのもう一つの要素であり、「敵味方志向」を「親韓型」と「嫌韓型」に区分する「愛国主義」についても、逆の意味で該当する。今回のデータにおける「愛国主義」は「国旗・国歌を教育の場で教えるのは当然である」「日本人であることに誇りを感じる」「子どもたちにもっと愛国心や国民の責務について教えるよう、戦後の教育を見直さなければならない」の3つの質問項目を合成することで得られたものだが、このうち二番目が回答者自身の態度を問題にしているのに対し、一番目と三番目はそ

れを同じ集団に属する他者にも拡大することが主張されている。ナショナリズムは基本的には「自分が属するネーションを肯定的にとらえる思想や運動」(明戸 2016) としてとらえることができるが、実際にはこうした態度は自身についてのものとどまらず、「そうした思想を同じネーションに属する他者にも求める」という態度にもつながる。しかしここで重要なことは、とはいえ「自分の国が好きだ」という態度と「だからお前も好きになれ」という態度のあいだには一定の開きがあり、前者のみにとどまる人と後者にまで至る人では当然後者のほうが「強い」(あるいは「狭義の」) 愛国主義を主張しているということだ⁶⁾。

このように今回のデータでは、排外主義については「広義」のそれを測る項目が採用されているのに対し、愛国主義については「狭義」のそれを測る側面が大きい。このことを前提としてあらためて外国好感度の規定要因としてのナショナリズムに話を戻すと、「友愛志向」と「敵味方志向」を区分するのは「広義の排外主義」である。つまり、自身の生活圏に外国人が増えることに漠然と嫌悪感を抱く人々は、そうでない人々に比べて「敵味方志向」をとりやすい。しかしこうした人々すべてが、自分だけが国を愛するにとどまらずにそれと同じことを同集団の他者にも要求する、すなわち「狭義の愛国主義」を採用するわけではない。そしてそこで狭義の愛国主義を採用しない人々は、「敵味方志向」ではあってもその敵意は中国およびロシアにのみ向けられ、韓国については適用されない。これに対して広義の排外主義に加えて狭義の愛国主義を採用する人々、つまり自身の生活圏に外国人が増えることに漠然と嫌悪感を抱くとともに他者にも愛国心を要求するようなタイプの人々は、韓国を含めた中韓すべてに敵意を示すことになる。

以上のように、ポスト冷戦期における日本の外国好感度は確かにナショナリズムによって規定されているが、そこではナショナリズムの構成する要素の違い(排外主義か愛国主義か)に加え、さ

らにその度合い(広義か狭義か)も関連する可能性が高い。とはいえ今回のこうした議論はあくまでもデータ解釈の中で出てきたものであるので、今回ここで示唆した内容をより説得的に提示するには、あらかじめそうした問題意識を組み込んだ研究が必要になるだろう。また今回のデータでは2017年のものが最新であったが、本稿の分析で大きな焦点の一つとなった日韓関係については2018年10月の「徴用工」裁判の判決後再び緊張が高まっており、2019年8月の日本側のホワイト国排除およびそれに対する韓国側のGSOMIA破棄(その後2019年11月に破棄回避)という流れの中でさらに緊迫した状況となっている。本稿で提示した「友愛志向／敵味方志向」の区分、および敵味方志向内部における「親韓型／嫌韓型」の区分の堅牢さの確認も含め、今後も引き続き検証を行っていきたい。

謝辞

本稿はJSPS科研費19K02053「在日コリアンの「移動権」から見た新たなシティズンシップ研究の構築」(代表：韓東賢・日本映画大学映画学部准教授)の助成を受けたものある。

二次分析にあたり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJ データアーカイブから「国際化と市民の政治参加に関する世論調査2009(国際化と政治参加に関する研究プロジェクト(代表：田辺俊介))」の個票データの提供を受けた。この場を借りてお礼申し上げる。

注

- 1) 言うまでもなくこれはあくまでも「イメージ」に過ぎず、とくに「右翼」「保守」については、むしろこうしたイメージに抗って「反米保守」を主張する論者も一定数見られる(西部・小林2002)。
- 2) なお同書第9章ではこれら3カ国にアメリカ(とインド)も含めた分析を行っており、アメリカについては中国・韓国と異なり排外主義(ただし国際社会での日本の優越性や国益を重視するかどうかを問う項目が多く、一般的な用法からはかなり外れる点は引き続き注意)がプラスに作用してい

ることが確認されている。

- 3) 著者の明戸は2013年と2017年調査の調査メンバーであり、菅は2017年調査の調査メンバーである。
- 4) ただし念のために言い添えれば、実際にはこの「友愛」も「左翼」「リベラル」のイメージとしてはしばしば引き合いに出されるものでもある（「お花畑」などの表現が用いられることが多い）。こうしたイメージは一般的なイデオロギー対立としての「リベラル／保守」よりも、国際関係論などで参照される「リベラリズム／リアリズム」（あるいは「ハト派／タカ派」）の対立にかかわるものだが、世間的なイメージとしては混同されやすいこれら2つの軸のうち、今回データで確認できたものに近いのは後者だということになる。
- 5) ここではナショナリズムの3つの下位概念のうち純化主義についてはとくに取り上げないが、それは純化主義が今回抽出された3つのクラスターに対して基本的に有意な影響を与えなかったためである。純化主義は「外国人」に対する排外主義を強める影響を及ぼすが、「外国」に対する好感度は必ずしも低めず、それどころか部分的には好感度を高める働きをしている。これは、対象が「人」であるか「国」であるかの違いに起因すると思われる。
- 6) この点（正確には広義の愛国主義のうちの「愛国心」）について田辺は、「…本書で取り上げる「愛国心」とは、ネーションへの単純で自然な愛着よりも、むしろネーション内部の統合のためには「国を愛することが必要」と考えるような意識のことを指す」（田辺編2019：9）と説明している。

参考文献

- 明戸隆浩, 2015, 「ナショナリズム批判と立場性（ポジショナリティ）——「マジョリティとして」と「日本人として」の狭間で」山崎望編『奇妙なナショナリズムの時代——排外主義に抗して』岩波書店。
- , 2016, 「ナショナリズムと排外主義のあいだ——90年代以降の日本における「保守」言説の転換」『社会学年誌』(57): 45-62.
- , 2018, 「現代日本の排外主義と「対抗言論」——「ナショナリズム」から「ヘイトスピーチ」へ」樽本英樹編『排外主義の国際比較——先進諸国における外国人移民の実態』ミネルヴァ書房。
- 菅慶鎬, 2019, 「日本における外国人と外国に対する認識の研究」『駒澤社会学研究』No.53: 43-64.
- 遠藤晶久・ウィリー ジョウ, 2019, 『イデオロギーと日本政治——世代で異なる「保守」と「革新」』新泉社。
- 石井健一・小針進・渡邊聡, 2019, 『日中韓の相互イメージとポピュラー文化——国家ブランディング政策の展開』明石書店。
- 蒲島郁夫・竹中佳彦, 1996, 『現代日本人のイデオロギー』東京大学出版会。
- , 2012, 『イデオロギー』東京大学出版会。
- 金成政, 2018, 『K-POP——新感覚のメディア』岩波書店。
- 久米郁男ほか, 2003, 『政治学』有斐閣。
- 真鍋一史, 1998, 『国際イメージと広告——国際広告・国際イメージ・文化的ナショナリズム』日経広告研究所。
- 宮城佑輔, 2016, 「日本における排外主義運動とその中国・韓国・北朝鮮観——新旧保守メディアの比較から」『アジア研究』62 (2): 18-36.
- 西部邁・小林よしのり, 2002, 『反米という作法』小学館。
- 田辺俊介, 2008, 「「日本人」の外国好感度とその構造の実証的検討—亜細亜主義・東西冷戦・グローバリゼーション」『社会学評論』日本社会学会 59 (2) : 369-387.
- , 2011, 「ナショナリズム——その多元性と多様性」田辺俊介編著『外国人へのまなざしと政治意識——社会調査で読み解く日本のナショナリズム』勁草書房: 21-42.
- , 2016, 「日本におけるナショナリズムの時点間比較と規定要因——2時点間の測定における等価性の実証的検討」国際化と政治参加に関する研究プロジェクト『現代日本におけるナショナリズムと政治—時点国際比較による実証研究JSPS 科研費基盤研究 (B) 成果報告書』: 29-48.
- , 2018, 「「嫌韓」の担い手と要因——2009年と2013年の2時点のデータ分析による解明」『早稲田大学大学院文学研究科紀要』63 : 67-82.
- 編著, 2011, 『外国人へのまなざしと政治意識』勁草書房。

——編著, 2019, 『日本人は右傾化したのか』勁草書房.
田中明彦, 2018, 「中国台頭で変容する国際システム

——貿易戦争から「新しい冷戦」へ」『中央公論』132 (11): 26-37.